

Title	現代中国経済の総合的理解
Author	佐々木, 信彰
Citation	経済学雑誌. 別冊. 109 巻 2 号
Issue Date	2008-10
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

現代中国経済の総合的理解

佐々木 信彰

三視座論

「現代中国経済をどのように理解すべきか」。今世紀の世界と日本にとって現代中国の意味がますます大きくなり、とりわけ中国経済が世界経済と日本経済に持つ重要性が高まっている今日、この課題は極めて大きくかつ困難ではあるが、経済学を学ぶものには避けては通れない大きなテーマである。

現代中国をいかに理解すべきかについて、故河地重蔵先生（大阪市立大学経済学部教授）はかつて、三視座論を唱えた。まず現代中国を理解するためにはその歴史的理解が避けられない。中国三千年の歴史はさておき、アヘン戦争以降の中国近代史の理解が先ず求められるのである。清末から中華民国の成立、日本を始め西欧諸列強の中国侵略、中国共産党の成立、国共内戦、1949年の中華人民共和国の成立、その後の土地改革、合作社運動、第一次5カ年計画、大躍進運動、人民公社の成立、国民経済の調整、プロレタリア文化大革命、国連の議席回復、米中・日中国交回復、中共11期3中総会での改革・開放政策の採用、外資導入政策、市場経済の容認といった中国の近・現代史の大きな流れを理解しておくことが遠回りではあるが、現代中国経済の理解に先ず必要な最初の道筋である。

「現代中国経済を理解するのに、このように迂遠な道は必要なのか」と思われる人が大半であろう。現に多くの書店の現代中国のコーナーには中国経済関係の書籍が山積みになっている

が、多くは直近のテーマを扱ったハウツーものであり、その射程距離（有効期間）はきわめて短い。「ジャンクフーズはその場では美味しいが、そればかり食べるのは健康に良くない」というが、ここで比喩にしているのはハウツー本がジャンクフーズであることである。やはりきちんとした食事をしなければ駄目なのは現代中国経済理解でも全く状況は同じである。射程距離の長い書物を紐解くことが遠回りではあるが、実は最も効果的な現代中国経済理解の第一歩である。

このような歴史的視座を縦系にしてこれに開発論視座と比較体制論視座の二本の横糸をもって現代中国経済の総合的理解という大きな織物を編むのである。

開発論視座が必要なのは対象の現代中国経済が依然として「先進国でもなければ、途上国でもない」特徴を持っているからである。この中国経済の特徴の指摘は30年ばかり前のアメリカの議会報告であるが、今日の中国経済は「世界の製造大国」であると同時に「三農問題」（農村の疲弊、農業の低生産性、農民の貧困）を抱える途上国であることから、開発論視座の有効性の根拠があるのである。国家レベルでの国土大国、人口大国、政治大国、外交大国、「経済大国」としての強大な大国ぶりの反面、国民一人当たりのGDP・所得の低水準、農民の貧困と都市部の下層労働者の貧困、膨大な数の「弱勢群体」（貧しく弱い立場の大衆）の存在。このような強大さと弱体さが同時に並存している

のが現代中国の現実である。

比較体制論視座とは現代中国を他の国家の経済体制と比較する視座である。1949年から1978年までの中国は毛沢東時代であり、社会主義計画経済の国であった。この時期の中国経済を当時のソ連経済や東欧経済の社会主義計画経済と比較することは大きな意味を持っていたし、多くの研究者の著作がある。1979年の改革開放政策実施以降の中国経済は徐々に経済の市場化水準と国際化水準を高め、1992年には鄧小平の「南巡講話」で「社会主義市場経済」国家を目指すことになった。移行期の中国経済を同じ市場経済への移行国であるロシア経済と比較することは現代中国経済の理解に資することが多い。

改革開放政策の開始以来、漸進主義改革を続けてきた中国であるが、中国経済の市場化水準は中国社会科学院の推計で1997年に51%を突破し、2007年末には75%水準に達しているものと思われる。経済の国際化水準はどうだろうか。投資面では外資導入政策の実施以来のFDI(外国直接投資)の累積額は8000億ドルを超えており、世界第2位の外資受入国である。貿易面では2004年に世界第3位の貿易大国になっており、2008年にはドイツを抜いて世界第2位になると予測されている。また貿易総額をGDPで除した貿易依存率は近年60%を超えている。このような中国経済の市場化水準と国際化水準を急進改革を進めたロシア経済の実績と比較するとどうなるだろうか。ロシア経済の市場化水準を計測した論文はあるのであろうか。当方のロシア経済に対する知見とロシア滞在経験からすると、今日の市場化水準は中・ロあまり差はないのではないだろうか。(消費者の観点からは中国のほうが市場化はロシアより断然進んでいる印象である)。国際化水準についてはFDIの受け入れ、貿易面でロシアは中国からかなり劣位している現状である。

いま三視座のうち歴史的視座を取り上げてその教材を推薦しよう。

中国の近代経済史を理解するには多くの研究業績が積み上げられている。一冊だけを挙げるならば田中正俊の『中国近代経済史研究序説』(東京大学出版会 1973年)が最適であろう。

中国は近代と現代を厳密に区別している。中国でいう近代とは諸説があるが有力説はアヘン戦争から、中華人民共和国の成立前までであり、現代とは1949年10月1日に成立した中華人民共和国以降を指している。

現代中国を映像で見るとBS世界のドキュメンタリー『毛沢東』が良い教材である。これはフランスのテレビ会社が製作したもので、以下の4巻から構成されている。

第1巻『革命家の誕生』(2007年4月23日放映)

第2巻『建国そして大躍進』(2007年4月25日放映)

第3巻『文化大革命』(2007年4月26日放映)

第4巻『文革から改革開放』(2007年4月27日放映)

このドキュメンタリーは毛沢東という19世紀末に生まれた知識人が如何にして清朝末期から中華民国期、帝国主義諸列強の侵略、内戦、革命、建国を生き、革命家さらには建国の父となり、また大躍進と文革の二つの大きな過ちを犯したかを描いた貴重な映像である。

またこの中でも現代中国を揺るがした文革を理解するにはBS特集の『民衆が語る中国・激動の時代』がある。

第1巻『紅衛兵誕生へ』(2006年12月25日放映)

第2巻『造反有理の嵐』(2005年12月26日放映)

第3巻『下放・若者大移動』(2006年12月27日放映)

第4巻『改革開放への胎動』(2006年12月28日放映)

日本経済新聞で読む中国経済

現代の中国経済の最新のニュースは新聞を読むのが一番である。日本経済にとって中国経済はますます大きな存在になってきていることは例えば『日本経済新聞』の中国経済関連記事を集めてみればそのことが判然とする。ここに今年5月8日の一日分の『日本経済新聞』に掲載された中国経済記事を示してみよう。

8日	面	
	1	日中首脳会談 両国が「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、アジア太平洋・世界の発展に共に貢献していく方針を確認。気候変動に関する合意文書を発表した。
	1	戦略的互惠、見える形に（中国総局長 伊集院敦） 日中首脳は両国関係の新たな指針となる共同声明に署名し、新時代の両国関係の背写真を示した。
	1	ホンダ、中国で販売店25%増、生産能力2割増、成長市場で攻勢 ホンダは中国市場で攻勢をかける。2008年中に販売店を25%増やして700店に拡大。合併製造会社である東風本田汽車（武漢市）の生産能力も倍増し、中国全体の生産能力を約2割多い年65万台に増やす。
	2	社説 日中首脳は「戦略的互惠」に弾みをつけたものの、両国間に山積みする困難な問題の解決に指導力を発揮するよう要請。
	3	日中環境協力へ半歩 「気候変動に関する日中共同声明」を公表、中国側日本の「セクター別アプローチ」を評価。
	4	三菱東京 UFJ 銀、中国15拠点に——永易頭取が表明、提携軸に事業展開 三菱東京 UFJ 銀行の永易克典頭取は中国広東省広州市で日本経済新聞記者と会い、今後の中国展開について「（現在11カ所ある）拠点数を早期に15カ所まで増やす。中国を主体としてアジアで一番の銀行を目指す」と述べた。現地の金融機関との提携をテコに事業を拡大する方針も示した。
	5	農産物、輸出拡大の試金石、対中国、コメ全面解禁で合意——課題なお山積 日中両政府は7日、胡錦濤中国国家主席の来日を機に、懸案の一つだった中国向けのコメ輸出の全面解禁で最終合意した。日本国内でコメ離れが進むなか、年間消費量が日本の20倍以上といわれる中国市場への輸出解禁は農産物の輸出拡大戦略の試金石になるが、価格差は極めて大きく、生産性の向上やブランド確立など課題は多い。
	5	省エネ分野、対中投資を 胡主席 経済団体首脳に訴え
	5	日中首脳会談の主なやり取り（内容）
	6	日中首脳会談、中国メディア、手厚く報道——ガス田問題は触れず 中国メディアは7日、日中首脳会談や日本関連の内容を手厚く大量に報道した。国営中央テレビは朝からニュース番組の冒頭で胡錦濤中国国家主席の動向を伝え、同日夜の30分間の番組では17分間を使って詳細に放送。友好ムードの演出で国民の対日感情を良くするとともに、日中関係の改善を胡主席の外交成果として印象付ける狙いがある。
		メドベージェフ大統領就任——中国主席が祝電、中ロ協力関係、強化呼び掛け 中国の胡錦濤中国国家主席は7日、ロシアのメドベージェフ大統領に祝電を送り「各分野での実務的な協力や国際・地域の問題での協力を強化し、中ロの戦略的協力パートナーシップ関係をさらに高い水準に押し上げるよう共に努力したい」と呼び掛けた。
	11	新日石、中国最大手と合併、アジア輸出を拡大 新日本石油は中国の石油最大手、中国石油天然気集団（CNPC）との提携を拡大する。7日、石油精製事業の共同出資会社を日本で設立すると発表した。2009年4月をメドに設立し、新日石の大阪製油所を新会社に移管する計画。CNPC が中国などアジアで持つ販売網を活用し、日本からの軽油や重油の輸出を拡大する。
	24	プラズマパネル一段安、テレビ向け大型ほど不振、中国向け需要に陰り 薄型テレビの表示装置の一つであるプラズマパネルの取引価格が一段と下落している。高額製品用の大型パネルほど値下がり率が大きく、需要家のテレビメーカーの間で小型化・低単価志向が強まっている。日本や米国市場に加え、けん引役として期待されていた中国でも一部の需要に陰りが出てきたことが響いている。
	夕1	日中中間線またぐ海域でガス田共同開発 両国最終調整

タ2	中曽根氏ら首相経験者、日中共同声明を評価、中国主席と朝食会 来日中の胡錦濤中国国家主席は8日朝、宿泊先の都内のホテルで開かれた歴代首相経験者との朝食会に参加した。主催した中曽根康弘元首相は、福田康夫首相と胡主席が七日に署名した日中共同声明について「非常に歴史的な意味がある」と評価。一方、安倍晋三氏はチベットの人權状況について「憂慮している」との認識を表明した。
	経産省、車部品、高関税是正を——不公正貿易報告書、中国を初めて冒頭に 経済産業省は8日、主要な貿易相手国の貿易政策に関する問題点を指摘した2008年版「不公正貿易報告書」を発表した。対中貿易の拡大を背景に、中国を初めて第一章で取り扱い、自動車部品の一部に完成車並みの高関税を掛ける措置などの是正を改めて要求。反ダンピング（不当廉売）制度では適切な運用と手続きの透明性向上を求めた。
タ20	聖火、チョモランマ登頂、中国隊、国威発揚狙う 中国国営の新華社によると、北京五輪の聖火リレーが8日午前9時（日本時間同10時）すぎに世界最高峰のチョモランマ（英語名エベレスト、標高8,848メートル）の登頂に成功した。聖火リレーはチベット問題を巡って世界各地で抗議行動が相次いだ。中国政府は登頂の成功で国威発揚を国内外にアピールした。
タ21	早大、学生と警官もみあう、チベット政策中国に抗議 来日中の胡錦濤中国国家主席が講演を予定している東京都新宿区の早稲田大大隈講堂前で8日、チベット旗を掲げた学生数百人が「中国はチベットを弾圧するな」などと訴え、抗議行動を行った。

2008年の5月8日の『日本経済新聞』の朝刊と夕刊にはあわせてなんと18本もの中国経済記事が掲載されているのである。わずか一日の中国関係記事の中に、日本企業（自動車のホンダ、銀行の三菱東京UFJ、エネルギーの新日本石油）の中国事業拡大、日中両国首脳的首脳会談、共同声明の公表、中国での日中首脳会談に関する友好的報道、反面、日中の貿易摩擦、中国の国威発揚とチベット問題が凝縮しているのである。

現代の中国経済をより良く知ろうとする学生には他の一般新聞（朝日、毎日、読売、産経）ではなく『日本経済新聞』の購読を強く勧めたい。一般新聞と比較すると『日本経済新聞』の中国経済記事はその記事の量の多さ、テーマの広さ、分析の深さで他を圧倒している。

次に現代中国経済を知るための雑誌であるが、硬いところでアジア経済研究所の『アジア経済』、アジア政経学会の『アジア研究』、ジェトロの『中国経済』、日中経済協会『日中経協ジャーナル』などがある。それ以外にも『エコノミスト』、『東洋経済』、『ダイヤモンド』、『日経ビジネス』などの経済雑誌には最近、中国経

済記事が多い。中国経済の日本経済にとっての重要性が増すにつれ、多くの雑誌が中国経済特集を組むような現象が起こっているのである。

映像で見る中国経済

大学の講義のシステム開発をおこなう会社がある。例えば『中国経済論』の講義を半期15回行うとして、その1回90分講義ごとの内容を最新の映像、データなどを駆使して緻密に組み立て、聴講の学生の理解を徹底的に深めるというものである。そのシステム開発料はおおよそ数百万円と聞く。学生に分かりやすく講義を提供するのはFD活動の重要なポイントであり、そのためにはこのような会社も存在するわけである。そのような予算とてない場合には自力更生で学生に分かりやすい講義提供を考えなければならない。「語りと板書」という伝統的講義は学生にはあまり評判がよろしくない。そこで以下では参考のために最近のテレビによる中国経済報道をジャンル別に紹介しておく。（DVDの録画・収集は大学院博士課程に在籍していた藤井正男君の尽力による）

I 中国経済の全体的情況

- ①『メイド・イン・チャイナ 中国の戦略』
(NHK スペシャル 地球市場 富の攻防
第2回 2003年2月23日放映)
- ②『富人と農民工 超格差社会の壁』(NHK
スペシャル 激流中国 2007年4月1日放
映)
- ③『中国 豊かさへの模索』(NHK スペ
シャル 2004年10月24日放映)
- ④『上海巨大バスターミナル・春節(旧正
月)の帰省ラッシュ』(NHK 教育 プレ
ミアム10 2007年4月13日)
- (③は現代中国の格差のすさまじさを上海
を舞台に成功した企業家のファミリーと農
村から出てきて都市の最下層労働に沈潜す
る家族を対照的に描いている。前者では子
女は授業料の高い貴族学校に通い、ケンブ
リッジ大学やハーバード大学への留学を計
画している。他方、地方から出てきた農民
工の子どもは上海の正規の小・中学校にも
入学できないのである。住居も前者は何億
円もする豪邸に住み、後者は郊外の集合住
宅の一室に3人が住んでいる。収入、住居、
教育、労働いずれをとってもこれが社会主
義国の現実かと目を疑うような映像であ
る)

II 農村と地方の現状

- ⑤『中国農村少女の6年間の軌跡』(ガイア
の夜明け テレビ東京 2008年4月1日)
- ⑥『中国雲南でマツタケ狩り』(宇宙船6ch
2007年10月28日)
- ⑦『チベット聖地に富を求めて』(NHK ス
ペシャル 激流中国 2007年10月7日)
- (⑦は青蔵鉄道が開通してからチベットに
進出する漢族企業と経営者の金儲けを描い
た映像で、西部大開発政策の一環として建
設された鉄道が民族地域をいかに市場化の
海に投げ入れているかを描いたものであ

る)

III 共産党 民衆 経営者

- ⑧『密着 共産党地方幹部』(NHK スペ
シャル 激流中国 2007年11月4日)
- ⑨『民が官を訴える—土地をめぐる攻防』
(NHK スペシャル 激流中国 2007年9
月9日)
- ⑩『訴えられたカリスマ経営者—追跡ブラン
ド騒動』(NHK スペシャル 激流中国
2007年12月9日)
- ⑪『ある雑誌編集部 60日の攻防』(NHK
スペシャル 激流中国 2007年4月2日)
- (⑧は広東省のある郷鎮の共産党支部書記
がいかにかに外資企業の誘致に熱心で、地域
の経済発展のために粉骨砕身奮闘しているか
を描いている。郷鎮という農村の基層社会
で共産党幹部がどのような役割を担ってい
るか。中国が「社会主義市場経済」を堅持
している証左のひとつともいえる。)

IV 企業 市場 マネー

- ⑫『中国自動車大国への道』(NHK スペ
シャル 2002年10月13日)
- ⑬『上海モーターショウ 巨大市場に異変』
(WBS 2007年4月20日)
- ⑭『“敵対的買収”を防げ—新日鉄・トップ
の決断』(NHK スペシャル 2007年5月
7日)
- ⑮『13億人に届けろ—中国に挑む日本式宅
配』(日経スペシャル ガイアの夜明け
2003年9月10日)
- ⑯『人事も経理も中国へ』(NHK スペシ
アル 2007年9月3日)
- ⑰『選別される外資 中国の思惑』(NHK
クローズアップ現代 2008年7月8日)
- ⑱『中国激変 日本企業の正念場』(NHK
クローズアップ現代 2008年7月9日)
- ⑲『株急騰 過熱する中国マネー』(NHK

クローズアップ現代 2007年5月9日)

- ⑳『地球特派員・上海株バブルに熱狂する人々』(BS 2007年9月9日)
 (⑭は直接、中国の鉄鋼産業を対象にしたものではない。世界最大の鉄鋼企業アルセロール・ミッタルの会長ラクシュミ・ミッタル氏と新日鉄の三村明夫社長の敵対的買収をめぐる攻防が主題である。アルセロール・ミッタルは圧倒的な資金力を武器に東アジアに鉄鋼生産の橋頭堡を築き、また東アジアの鉄鋼企業の保有する技術を手に入れたのである。今のところ買収要求は取り下げたに見えるが、資金力、経営判断の早さ、経営者の意思の継続性からすると安閑とはしておれないのが実情である。中国最大の宝山鋼鉄廠(パオ・スチール)も同様である。㉑は日本の比較優位を喪失した企業が生産拠点を海外に移す動きが20世紀の90年代から顕著になってきているのは周知のところであるが、企業の人事や経理を担う総務部は海外に移しようがないと思われていたが、そうではない。ニッセンでは経理と人事の一部を中国の大連に移すことに成功し、経費も半分以下に圧縮できたのである。㉒、㉓は昨年春から秋口にかけて急騰した株の売買に明け暮れる庶民の生活を描いたものである。中国株価の上海総合指数は昨年2500前後から6300まで急騰したが、アメリカFRBの前理事長グリーンズバーンが指摘したとおり、今年の7月には2800水準まで急落した)

V 生産現場 環境問題

- ㉔『中国 食の安全と安心』(WBS 2007年7月7日)
- ㉕『ニセモノ大国の実態』(ガイアの夜明け 中国は今 2007年8月28日)
- ㉖『食の生産現場の実態』(ガイアの夜明け 中国は今 2007年9月4日)
- ㉗『光化学スモッグの急増の背景』(WBS 2007年6月16日)
- ㉘『北京の水を確保せよーしのびよる水危機』(NHK スペシャル 激流中国 2007年6月10日)
- ㉙『告発せよ 摘発せよー環境破壊』(NHK スペシャル 激流中国 2008年7月13日)
 (中国は急激な経済成長の反面、すさまじい環境破壊を引き起こしている。その影響は中国だけでなく近隣アジア諸国に及んでいる。また安かろう悪かろうのジャンク商品・ニセモノ製品の大量生産の現状、安全性に欠ける食品生産の現状は目を覆うばかりである。このような経済成長の負の側面を如何に克服していくかが今後問われるわけである)
- VI 世代 社会保障
- ㉚『“就職氷河期世代”夢はつかめるか』(NHK クローズアップ現代 2007年10月4日)
- ㉛『北京怒れるニュータウン』(NHK スペシャル 激流中国 2008年4月6日)
- ㉜『青島老人ホーム物語』(NHK スペシャル 激流中国 2007年5月6日)
- ㉝『病人大行列』(NHK スペシャル 激流中国 2008年6月15日)
 (13億人を超える人口大国中国、経済の市場化の中、青年を中心に失業者が増大している。また一人っ子政策の実施は一定期間の人口ボーナスの享受を中国にもたらしたが、急激な少子高齢化現象の出来となり、今後日本が直面する高齢者社会保障制度の
- ㉑『問われるメイド・イン・チャイナ 脅かされる安全』(NHK クローズアップ現代 2007年8月20日)
- ㉒『問われるメイド・イン・チャイナ 偽物はなくせるか』(NHK クローズアップ現代 2007年8月21日)

構築をより大規模に中国は対応しなければならなくなるのである)

ネットで検索する中国経済

中国経済を知るもうひとつの大きな手立てはインターネットである。例えばグーグルで「中国経済 鉄鋼産業」, 「人民元レート」と入れて検索すれば現代中国の鉄鋼産業, 人民元相場に関する多くの記事を手に入れる。暦年統計, 人民元レートの変動グラフ, シンクタンクの鉄鋼産業レポートなどが簡単に手に入ることもある。ゼミで学生にレポートを提出させると, 記述のほとんどはネットから取ってきたものである。もちろんネットを使ってはいけないなどと時代錯誤を言っているのではない。データや関連の事実を集めるのにネットは大いに利用すべきである。但し卒論作成の時点でネット記事をそのまま貼り付ける「コピーアンドペースト (鋏と糊)」（略称コピペ）は許されない。毎年何度も繰り返しこのことを注意するのだが学生は平気でコピペで卒論を提出してくる。金沢工業大学の教員が開発したネット上の「盗作摘発ソフト」を使えば文章の何パーセントがコピペであるかが判明する。卒業論文で盗作が判明すれば赤判定を受ける。

中国経済関係の有力サイトには「サーチナ (中国情報局)」がある。ここを見れば, 人民元の為替相場の推移, 中国各産業のデータなどをかなり集めることができる。

中国語ができる学生は人民網などのネット, 中国の国家機構のホーム・ページから多くのデータを手に入れる。さらに中国の『人民日報』をはじめとする新聞記事を読むことも可能である。

中国経済に関する代表的なサイトとしては関志雄の「中国経済新論」を薦めることができよう。

大学院クラスであれば中国経済に関係する学

会の最新の研究動向もフォローしておくべきであろう。日本現代中国学会, アジア政経学会, 中国経済学会, 中国経営管理学会のホーム・ページを検索して研究会や大会の報告者と報告テーマのタイトルに注意を払うべきである。

学情センターの利用

大学の学術情報総合センターは中国経済情報の宝庫である。書架には何百冊もの中国経済に関する書籍が揃っている。地下には『人民日報』もあるし, 中国の学術雑誌もある。前述の『アジア経済』, 『アジア研究』, 『日中経協ジャーナル』（所蔵は経研のみ）, 『(ジェットロ)中国経済』などの雑誌も揃っている。その中でも一番お勧めなのが『中国年鑑』である。これは中国研究所が編集して毎年出版されているものであり, 過去にはすでに50冊近くが出版されている。

『中国年鑑』はもちろん経済だけではなく, 政治や, 社会, 思想, 文学, 芸術など現代中国の総合的年鑑であるが, 経済の記述は充実している。たとえばゼミで「中国の対外貿易」をテーマに報告するとすれば, まず『中国年鑑』の過去10年から20年間の「中国対外貿易」の記事を読みこなすことである。そうすれば中国対外貿易の近年の動向, 問題点などポイントが飲み込めるのである。その後はテーマに関係する書籍を探して読む。但し書籍のデータは大体2年近く古い。なぜなら書物は執筆から, 出版までおよそ1年近くを要するものであるからである。

テーマの時系列的な把握は『中国年鑑』でおこない, 最新情報は『日本経済新聞』の中国経済記事とサーチナのネット検索で補う。分析, 問題点の理解には関係書籍を読むこと。このようにしてテーマの整理・素描を自分なりにおこない, さらに自分自身の見方・分析を行なえば素晴らしい報告とレポートができるのである。